

「大規模広域防災拠点」整備への支援

奈良県における取組

【担当省庁】内閣府、総務省

■「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」を策定（令和3年6月30日策定）

<基本方針>

- 今後発生が予想される「南海トラフ地震」や「奈良盆地東縁断層帯地震」など大規模災害に備え、県内のみならず紀伊半島エリアを広くカバーし、救助要員の集結・派遣、救援物資の受入・配送などを担う「奈良県大規模広域防災拠点」の整備を行う。
- 紀伊半島の中心に位置し津波被害の心配がないこと、京奈和自動車道をはじめとする紀伊半島アンカールートに近接するなど道路交通アクセスが優れていること、近傍に救急医療を担う医療施設等の立地があることなどを踏まえ、奈良県五條市に整備する。
- 的確な災害救援活動のため、大量かつ迅速な人員・物資の輸送を実現し、最新の大型輸送機と多数のヘリコプターが離発着できる2,000m級滑走路や、1万人規模の人員を収容するベースキャンプ・航空機輸送と連携した航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の設置など、高次の機能を設ける。
- 平常時も含めた拠点活用方法として、防災ヘリやドクターヘリ等の拠点、災害対応力強化の教育・訓練の場、県民の防災訓練や防災知識の普及啓発の場のほか、防災に係る先端技術開発の拠点としての活用も目指す。
- 大規模広域防災拠点の整備については、防災拠点としての効果を早期発現するため、救助要員の集結・派遣や物資の集積が可能な約5haの平場を有する「Ⅰ期」、600m級滑走路を有する「Ⅱ期」、2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点を「Ⅲ期」として、段階的に整備を進める。

奈良県広域防災に関する懇談会

有識者の知見を得て、大規模広域防災拠点整備基本計画を策定。

○懇談会構成員

委員

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	教授	室崎 益輝
京都大学防災研究所	教授	牧 紀男
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	教授	阪本 真由美
京都大学大学院工学研究科	教授	宇野 伸宏
京都大学大学院工学研究科	准教授	北根 安雄

オブザーバー

内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(災害緊急事態対処担当) 島田 勝則

○開催状況

第1回 令和3年1月27日
第2回 同年5月20日
第3回 同年6月14日

<大規模広域防災拠点の段階的整備>

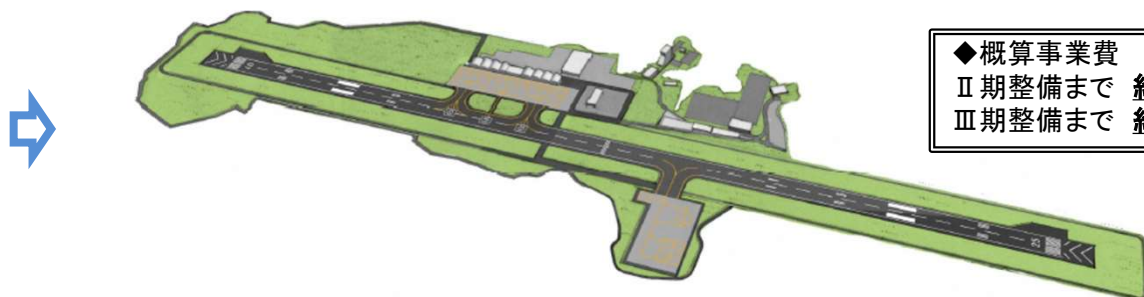
○防災拠点としての効果を早期発現するため、段階的に整備。

I期: 5haの平場を有する広域防災拠点

II期: 600m級滑走路を有する大規模広域防災拠点(約46ha)



III期: 2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点(約73ha)



◆概算事業費
II期整備まで 約240億円
III期整備まで 約720億円

■地元調整を実施

○地元説明会を令和2年度に7回、令和3年度に2回開催。

■紀伊半島全体で本拠点を共同運用することについて三県で合意

○奈良県・和歌山県・三重県の紀伊半島三県で、災害発生時の支援・受援の体制構築や平常時の合同訓練実施など、本拠点を共同運用することについて協定締結を合意。

国にお願いすること

奈良県が整備する「大規模広域防災拠点」の、国の計画への位置付け及び財政支援をお願いしたい。

○南海トラフ地震に関する計画への位置付け

本拠点を国計画(「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」)における「大規模な広域防災拠点」として位置づけるとともに、引き続き、整備にあたっての助言、支援をお願いします。

○緊急防災・減災事業の本事業への適用

本県が策定した「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」に基づく事業に対して、着手から完了まで緊急防災・減災事業債の適用をお願いします。

【県担当部局】総務部知事公室防災統括室、総務部財政課
県土マネジメント部大規模広域防災拠点整備課